

# 事務事業評価調書

事業名	尼崎21世紀の森子育て支援型公園事業				部(局)	まちづくり部
					所管課	公園緑地課
					担当班	企画管理班
					連絡先	078-362-9308
開始年度	平成28年度	終了年度	令和7年度	関連計画等		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> その他( )				実施主体等	
事業目的	子育て支援型公園である尼崎21世紀の森では、誰にでも開かれたオープンスペースを提供するといった従来のサービスの枠を超え、子どもの成長の積極的な支援を実施することを目的として、親が安心して小さい子どもを遊ばせることができるよう幼児向けに特別に用意された専用空間を提供したり、公園の有する自然環境を活かした体験型学習プログラムを提供する。					
事業概要	未来を担う子ども達が、100年をかけて生物多様性の森づくりを進める「尼崎の森中央緑地」の自然から多くのことが学べるよう、各年代に応じたプログラムを提供し、子ども達の成長を支援する。 ①小学生向けの「環境学習プログラム」の実施 尼崎で生まれ育った子ども達を中心に、将来の森づくりへの参画につながるような環境学習プログラムを実施。 ②親子で楽しめるイベントの開催 自然体験イベントや音楽イベントなど、親子で楽しめるイベントを開催し、親子のふれあいや子育て世代同士の交流の場を創出。					
これまでの改善状況	継続的な集客対策に取り組み、中央緑地の知名度が高まったことにより集客数が増加していたが、近年は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、集客数が目標値を下回る結果となった。令和5年度には新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行したことから、新しいイベントを企画するなど、より多くの方に足を運んでいただけるよう取り組む。					
業務フロー	尼崎の森中央緑地の維持管理業務と当該事業を併せて兵協・尼協・阪神共同体と指定管理契約を行い、履行している（事業内容は予め県と指定管理者が協議のうえ決定）。					

区 分		4年度決算額	5年度決算額	6年度決算額	7年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	15,400千円	14,400千円	14,400千円	13,500千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	15,400千円	14,400千円	14,400千円	13,500千円
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(特定)	(7,700千円)	(7,200千円)	(7,200千円)	(6,750千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(7,700千円)	(7,200千円)	(7,200千円)	(6,750千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		15,400千円	14,400千円	14,400千円	13,500千円
	執行率 ((①/②) × 100)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	人件費③ (a+b+c)	従事人員	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人
		1,652千円	1,650千円	1,724千円	1,800千円	
職員給与費 a		1,427千円	1,431千円	1,478千円	1,581千円	
賞与引当金繰入額 b		117千円	119千円	125千円	119千円	
退職手当引当金繰入額 c		108千円	100千円	121千円	100千円	
総コスト (①+③)		17,052千円	16,050千円	16,124千円	15,300千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度目標	最終目標【年度】	
評価	成果指標（アウトカム指標①） 子育て支援事業において実施したイベント利用者アンケート「満足」の割合（地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI））	目標	63	64	65	66		
		実績（見込）	91	85	85	(66)		
		(単位当たりコスト)	(187 千円)	(189 千円)	(190 千円)	(232 千円)		
		達成率（見込）	144.4%	132.8%	(130.8%)	(100.0%)		
	成果指標（アウトカム指標②）	目標	—	—	—	—		
		実績（見込）	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
	成果指標（アウトカム指標③）	目標	—	—	—	—		
		実績（見込）	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
評価	活動指標（アウトプット指標①） 事業による集客数	目標	33,530	23,530	23,530	23,530		
		実績（見込）	5,979	12,846	10,666	(23,530)		
		(単位当たりコスト)	(3 千円)	(1 千円)	(2 千円)	(1 千円)		
		達成率（見込）	17.8%	54.6%	(45.3%)	(100.0%)		
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—		
		実績（見込）	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—		
		実績（見込）	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
目標	終期設定	有（令和7年度）					無	
	改善基準							
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）				
	<p>○有効性（評価指標に対する実績）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か</li> <li>・ 民間での事業実施は見込めない事業か</li> <li>・ 指標・目標設定は適切か</li> <li>・ 活動実績は十分か</li> <li>・ 想定された成果を達成しているかなど</li> </ul> <p>○効率性（最小のコストで最大の効果）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 業務改革に取り組んでいるか</li> <li>・ コスト削減の工夫を行っているか</li> <li>・ ICTや民間活力は活用しているか</li> <li>・ 受益者負担は適正か</li> <li>・ 財源確保の工夫は行っているかなど</li> </ul>	<p>集客数の減少は利用者ニーズの多様化に伴う選択肢の拡大など、事業を取り巻く環境の変化が影響したものと考えられる。</p> <p>一方、満足度については、前年度と同様の水準を維持しており、これは活動内容の充実、職員の対応力などが継続的に利用者の期待に応えていることを示すものであり、事業の有効性を裏付ける結果といえる。</p>	<p>本事業は「親が安心して小さい子どもを遊ばせながら、成長を積極的に支援する」というコンセプトのもと、尼崎の森中央緑地の自然環境を活かした体験型学習プログラムや季節に応じたイベントを継続的に展開し、子育て世代を中心とした幅広い層の利用者に対して、学びと遊びの両面から価値ある体験を提供してきた。</p> <p>さらに、SNSや地域メディアを活用した広報活動および地域との連携により、公園の魅力効果を効果的に発信し、認知度の向上に努めているが、最後の年となる令和7年度は、これらの取り組みをさらに強化し、より多くの方々に公園の魅力を届けることで、さらなる集客数の拡大を目指す。</p>					
評価	課題・今後の方向性	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
	説明	<p>事業の締めくくりとなる令和7年度において、これまでの成果を最大限に活かしながら、集客目標を達成し、より多くの利用者に価値ある体験を提供するため、以下の施策を展開する予定。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市教育委員会との連携を一層強化し、校長会等の場を活用して環境学習のPR活動を行うほか、SNSによる広報活動も積極的に展開する。</li> <li>・ 交通利便性の低さを補うため、出前講座を実施し、環境体験への参加促進を図る。</li> <li>・ イベントや学習会の開催にあたり、事前の下見会の内容をさらに充実させることで、参加者や関係の具体的なニーズや関心を的確に把握し、より効果的な運営に努める。</li> </ul>						

事務事業評価調書

事業名	オールドニュータウン再生事業			部(局)	まちづくり部	
				所管課	公営住宅整備課・住宅政策課	
				担当班	計画班・住宅政策班	
				連絡先	078-230-8458・078-362-3581	
開始年度	平成23年度	終了年度	—	関連計画等	住生活基本計画	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他( )			実施主体等	県、市町、公社	
事業目的	地域住民組織による自主的運営の実現に向け、明舞団地をモデルとして進めることで、地域主体の再生モデルの一つとして他のニュータウンへの普及を促進する。					
事業概要	<p>明舞団地をモデルとして住み替え相談窓口の運営や地域の魅力創出支援などを実施するとともに、県内のオールドニュータウンにおける地域や市町が実施する再生に向けた活性化の取組や商業施設等の空き区画活用に対して支援を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 明舞団地ヒト・モノ・サービス 循環システム支援事業（住み替え相談窓口の運営）</li> <li>2 明舞団地魅力・世代間交流創出事業（明舞団地内における明舞祭の開催等）</li> <li>3 明舞団地における再生の促進（明舞まちづくり委員会の開催）</li> <li>4 オールドニュータウン商業施設等空き区画活用支援事業</li> </ol>					
これまでの改善状況	<p>【オールドニュータウン商業施設等空き区画活用支援事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・R4年度～：対象区域を明舞団地のみから、県内他の17のオールドニュータウンへ拡大</li> <li>・R5年度～：公社所有の芦屋浜団地の芦屋浜センタービル・芦屋浜利便施設、北摂三田フラワータウンの三田フラワータウン駅ビルについても対象を拡大</li> <li>・R6年度～：子育て支援施設を開設する場合は、備品購入費が対象となる拡充</li> </ul>					
業務フロー	<p>【明舞団地ヒト・モノ・サービス循環システム支援事業／地域の魅力・世代間交流創出事業／明舞団地における再生の促進】          県から兵庫県住宅供給公社等へ一部（地域の魅力・世代間交流創出事業、明舞団地における再生の促進）委託          【オールドニュータウン商業施設等空き区画活用支援事業】          交付申請（市町・公社）→受付・審査・交付決定（県）→事業実施（市町・公社）→実績報告（市町・公社）→検査・交付（県）</p>					
事業に要するコスト	区 分		4年度決算額	5年度決算額	6年度決算額	7年度当初予算額
	事業費①		3,121千円	6,846千円	5,036千円	6,318千円
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	1,334千円	1,118千円	1,286千円	1,187千円
		補助金・交付金	1,787千円	5,728千円	3,750千円	5,131千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円
	(財源内訳)	(国庫)	(1,614千円)	(3,553千円)	(4,302千円)	(2,841千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(1,507千円)	(3,293千円)	(734千円)	(3,477千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		9,396千円	7,896千円	6,810千円	6,318千円
	執行率（(①/②)×100）		33.2%	86.7%	74.0%	100.0%
	人件費③（a+b+c）		従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人
			8,257千円	8,250千円	8,619千円	8,997千円
職員給与費	a	7,136千円	7,156千円	7,389千円	7,903千円	
賞与引当金繰入額	b	583千円	594千円	624千円	594千円	
退職手当引当金繰入額	c	538千円	500千円	606千円	500千円	
総コスト（①+③）		11,378千円	15,096千円	13,655千円	15,315千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度目標	最終目標【年度】	
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	29.0%	29.0%	29.0%	29.0%	29.0%
オールドニュータウンの40歳未満人口比率		実績（見込）	29.4%	29.0%	28.6%	(29.0%)	【令和8年度】	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達成率（見込）	101.3%	100.0%	98.6%	(100.0%)		
		成果指標（アウトカム指標②）	目標	—	—	—	—	
評価		成果指標（アウトカム指標③）	実績（見込）	—	—	—	—	
			(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
			達成率（見込）	—	—	—	—	
			活動指標（アウトプット指標①）	目標	—	3	4	5
		オールドニュータウン商業施設等空き区画新規出店数	実績（見込）	—	5	2	(5)	【令和8年度】
			(単位当たりコスト)	—	(3,019 千円)	(6,828 千円)	(3,063 千円)	
			達成率（見込）	—	166.7%	50.0%	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）		目標	—	—	—	—	
	評価	活動指標（アウトプット指標③）	実績（見込）	—	—	—	—	
			(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
			達成率（見込）	—	—	—	—	
			終期設定	有（兵庫県住生活基本計画終期） ・ 無				
改善基準		成果指標の達成率90%未満						
自己評価		評価の視点	評価	目標に対する達成状況（総合的評価）				
		<p>○有効性（評価指標に対する実績）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か</li> <li>・ 民間での事業実施は見込めない事業か</li> <li>・ 指標・目標設定は適切か</li> <li>・ 活動実績は十分か</li> <li>・ 想定された成果を達成しているか など</li> </ul>	<p>商業施設等空き区画活用支援事業の活用により明舞団地の身近な施設であるサブセンターの空き区画数が減少した。</p> <p>一部エリアで若年者数が増加し、地元活動団体の取組や世代間交流の促進が図られている。</p> <p>また、他のオールドニュータウンでも当該事業の活用がなされた。</p>	<p>兵庫県住宅供給公社と連携した地域の魅力創出の取組などにより、地域住民団体が実施する再生に向けた活動やイベントが行われ、多くの人々が参加している。</p> <p>また、明舞団地の一部エリアでは、当該事業を通じて若年者数が増加するなどの効果も見られ、若年者率の減少を抑制している。</p>				
自己評価		<p>○効率性（最小のコストで最大の効果）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 業務改革に取り組んでいるか</li> <li>・ コスト削減の工夫を行っているか</li> <li>・ ICTや民間活力は活用しているか</li> <li>・ 受益者負担は適正か</li> <li>・ 財源確保の工夫を行っているか など</li> </ul>	<p>兵庫県住宅供給公社は、県とともに明舞センター地区を中心とした明舞団地の再生に当初から主体的に取り組んでいることから、団地再生の事業を委託することで効率的に取り組むことができている。</p> <p>また、補助事業については、国、県、市町（公社）が一定の支援を行うにあたり、負担の適正化を図っている。</p>	<p>オールドニュータウンの40歳未満人口比率及び空き区画新規出店数は、目標に至っていない。対象経費の拡充や事業化した市町の増加により、市町による事業周知が進められることから、それらが件数の増加に結びつくよう、引き続き、更なる活用の推進を図る。</p>				
		<p>課題・今後の方向性</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 改善    <input type="checkbox"/> 他事業と統合    <input type="checkbox"/> その他</p> <p>説明 { オールドニュータウンのニーズや社会情勢の変化に即し、事業のあり方、補助内容の改善を検討 }</p>						
自己評価								

事務事業評価調書

事業名	優良な住宅ストックの有効活用 (空き家活用支援事業、古民家再生促進支援事業、 インスペクション普及事業)			部(局)	まちづくり部	
				所管課	住宅政策課	
				担当班	住宅政策班 活用促進担当	
				連絡先	078-362-3583	
開始年度	平成19年度	終了年度	—	関連計画等	住生活基本計画	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他( )			実施主体等	民間事業者、市町	
事業目的	活用可能な空き家や古民家の改修及び既存住宅の建物状況調査(インスペクション)の実施への支援を行うことにより、優良な住宅ストックの有効活用を促進し、年々増加する空き家の解消を図る。					
事業概要	<p>①空き家活用支援事業 一戸建ての住宅の空き家又は共同住宅の空き住戸を住宅、事業所又は地域交流拠点として10年以上継続して活用する者等に対し、その改修工事に要する費用の一部を補助する</p> <p>②古民家再生促進支援事業 再生提案または自主提案を行った古民家のうち、地域交流施設や歴史的景観形成地区等の区域内で賃貸住宅として再生するものに対して改修工事費補助を行う。</p> <p>③インスペクション普及事業 一戸建ての既存住宅についてインスペクションを実施する事業者等に対して費用の一部を補助する。</p>					
これまでの改善状況	<p>①空き家活用支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成27年度～：活用目的を住宅に加え事業所や地域交流拠点に拡大</li> <li>平成28年度～：対象区域を多自然地域から政令市・中核市を除く県内全域に拡大</li> <li>平成29年度～：若年・子育てタイプの補助率を高め、耐震性能を要件化</li> <li>令和3年度～：補助メニューにUJターン・学生シェアハウスを追加、地域交流施設にワーケーション施設を追加等</li> <li>令和4年度～：地域交流施設に定額制多拠点居住サービス施設を追加</li> <li>令和5年度～：市街化区域における市町の同額補助負担を要件化、地すべり防止区域等を補助対象区域に追加</li> </ul> <p>②古民家再生促進支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成26年度～：対象に歴史的建築物を追加</li> <li>平成29年度～：耐震性能を要件化</li> <li>令和2年度～：補助額を増額</li> <li>令和3年度～：コワーキングスペースに改修する場合に限り、事務機器取得費を補助対象に追加</li> <li>令和6年度～：補助対象を築50年以上から昭和25年の建築基準法施行前に建築されたものに変更</li> </ul> <p>③インスペクション普及事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>令和4年度～：補助対象者にインスペクションを依頼する者(住宅所有者や事業者)を追加</li> </ul>					
業務フロー	<p>空き家活用支援事業(直接補助)、古民家再生促進支援事業： 交付申請(事業者)→受付(市町)→審査・交付決定(県)→事業実施(事業者)→実績報告(事業者)→検査・交付(県)</p> <p>空き家活用支援事業(間接補助)： 交付申請(市町)→受付・審査・交付決定(県)→事業実施(市町)→実績報告(市町)→検査・交付(県)</p> <p>インスペクション普及事業： 交付申請(事業者)→受付・審査・交付決定(県)→事業実施(事業者)→実績報告(事業者)→検査・交付(県)</p>					
事業に要するコスト	区 分		4年度決算額	5年度決算額	6年度決算額	7年度当初予算額
	事業費①		141,244千円	155,539千円	138,076千円	133,563千円
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	3,486千円	3,816千円	3,816千円	3,816千円
		補助金・交付金	137,330千円	151,050千円	133,818千円	129,303千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	428千円	673千円	442千円	444千円
	(財源内訳)	(国庫)	(66,608千円)	(75,321千円)	(63,677千円)	(60,102千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(11,468千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(74,636千円)	(80,218千円)	(74,399千円)	(61,993千円)
	予算額②※精算補正前の予算を記載		144,230千円	138,013千円	128,937千円	133,563千円
	執行率((①/②)×100)		97.9%	112.7%	107.1%	100.0%
	人件費③(a+b+c)		従事人員 3.0人	従事人員 3.0人	従事人員 3.0人	従事人員 3.0人
		24,771千円	24,750千円	25,857千円	26,991千円	
	職員給与費 a	21,408千円	21,468千円	22,167千円	23,709千円	
	賞与引当金繰入額 b	1,749千円	1,782千円	1,872千円	1,782千円	
	退職手当引当金繰入額 c	1,614千円	1,500千円	1,818千円	1,500千円	
総コスト(①+③)		166,015千円	180,289千円	163,933千円	160,554千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度目標	最終目標【年度】	
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 居住目的のない一戸建ての空家数（戸） （上段）：対策を行わない場合の推計空家数 下段：対策を行った場合の空家数=目標値	目標	(110,264)	(113,480)	(116,696)	(119,912)	(129,560)
実績（見込）			101,600	102,650	103,700	104,750	107,900	
（単位当たりコスト）			—	—	—	—	—	
達成率（見込）			97.8%	97.3%	(96.8%)	(100.0%)	—	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 空き家及び古民家の改修工事費補助件数	目標	110	110	110	110	110	
		実績（見込）	94	111	100	(110)	【令和10年度】	
		（単位当たりコスト）	(1,766 千円)	(1,624 千円)	(1,639 千円)	(1,460 千円)	—	
		達成率（見込）	85.5%	100.9%	90.9%	(100.0%)	—	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	—	
目標	終期設定	○有（兵庫県住生活基本計画終期）					無	—
	改善基準	令和8年度(住生活基本計画見直し年)において目標の達成ができなかった場合						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）				
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	事業の周知は進み、補助事業実績は、目標を概ね達成しており、問合せ、相談ともに増加傾向にある。		事業に対するリーフレット等の作成・配布や県HPでの周知等の広報活動により事業の周知は進んでおり、また、補助対象・補助メニューの拡大や補助額の増額・定額化などの制度の拡充により、補助事業実績は目標を概ね達成しているが、空家数は目標を達成できていない。県民のニーズや県施策の方向性に即した制度の改善を検討し、効率的に更なる利活用の推進を図る必要がある。				
課題・今後の方向性	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	国、県、市町が一定の支援を行うにあたり、負担の適正化を図っている。						
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明： 県民のニーズや社会情勢の変化に即し、適宜、事業のあり方、補助内容の改善を検討							

事務事業評価調書

事業名	空家活用特区総合支援事業			部(局)	まちづくり部
				所管課	住宅政策課
				担当班	住宅政策班 活用促進担当
				連絡先	078-362-3583
開始年度	令和4年度	終了年度	—	関連計画等	住生活基本計画
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業				
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他( )			実施主体等	民間事業者、市町
事業目的	空家活用特区条例に基づき、市町の申出を受け県が指定する空家等活用促進特別区域（特区）内における空家等の活用を促進するため、県と市町が連携して流通市場の関係団体や空家等所有者等に対する多面的支援を実施することにより、空家等を受皿とした移住、定住及び地域間の交流の促進並びに地域の活性化を図る。				
事業概要	特区内における以下の費用に対する補助（①②：流通促進、③～⑥活用促進） ① 市町連携団体（宅建業団体、NPO法人等）に対する、空家所有者への流通・活用の働きかけや空家バンクの登録料等々の費用 ② 空家等所有者に対する、空家バンクに登録する際等に実施する登記費用 ③ 空き家を住宅、事業所又は地域交流拠点として活用するための改修等費用 ④ 古民家を地域交流施設として再生・活用するための改修等費用 ⑤ 老朽空家の除却費用（跡地活用） ⑥ 建築士等の専門家が建物の状態を調べる建物状況調査・検査（インスペクション）のための費用				
これまでの改善状況	—				
業務フロー	直接補助： 交付申請（事業者）→受付・審査・交付決定（県）→事業実施（事業者）→実績報告（事業者）→検査・交付（県） 間接補助： 交付申請（市町）→受付・審査・交付決定（県）→事業実施（市町）→実績報告（市町）→検査・交付（県）				

区 分		4年度決算額	5年度決算額	6年度決算額	7年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	141 千円	277 千円	14,358 千円	27,271 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	119 千円	197 千円	131 千円	133 千円
		委託料	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		補助金・交付金	0 千円	0 千円	14,220 千円	27,087 千円
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	22 千円	80 千円	7 千円	51 千円
	（財源内訳）	（国庫）	(0千円)	(193千円)	(6,751千円)	(11,524千円)
		（特定）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		（起債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		（一般財源）	(141千円)	(84千円)	(7,607千円)	(15,747千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		34,271 千円	28,717 千円	25,879 千円	27,271 千円
	執行率（(①/②)×100）		0.4%	1.0%	55.5%	100.0%
	人件費③（a+b+c）	従事人員	1.0人	1.0人	1.0人	1.0人
		8,257 千円	8,250 千円	8,619 千円	8,997 千円	
職員給与費 a		7,136 千円	7,156 千円	7,389 千円	7,903 千円	
賞与引当金繰入額 b		583 千円	594 千円	624 千円	594 千円	
退職手当引当金繰入額 c		538 千円	500 千円	606 千円	500 千円	
総コスト（①+③）		8,398 千円	8,527 千円	22,977 千円	36,268 千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 居住目的のない一戸建ての空家数（戸） （上段）：対策を行わない場合の推計空家数 下段：対策を行った場合の空家数=目標値	目標	(110,264)	(113,480)	(116,696)	(119,912)
実績（見込）			101,600	102,650	103,700	104,750	107,900
（単位当たりコスト）			—	—	—	—	—
達成率（見込）			97.8%	97.3%	96.8%	(100.0%)	—
成果指標（アウトカム指標②） 特区内で流通又は活用された空家等数（戸）（累計）		目標	10	20	30	40	70
		実績（見込）	0	5	23	(40)	—
		（単位当たりコスト）	(0千円)	(1,705千円)	(999千円)	(907千円)	—
		達成率（見込）	0.0%	25.0%	76.7%	(100.0%)	—
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
指標	活動指標（アウトプット指標①） 特区指定地区数（累計）	目標	2	4	6	8	14
		実績（見込）	2	5	8	(8)	—
		（単位当たりコスト）	(4,199千円)	(1,705千円)	(2,872千円)	(4,534千円)	—
		達成率（見込）	100.0%	125.0%	133.3%	(100.0%)	—
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
目標	終期設定	○（有） 兵庫県住生活基本計画終期					無
	改善基準	令和8年度（住生活基本計画見直し年）において目標の達成ができなかった場合					
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	令和6年度に3地区を指定し、累計で8地区となったため、令和6年度末の目標を達成した。		各市町・各種関連団体に対し説明会を開催するほか、リーフレット配布や県HPでの広報等周知活動を継続し、特区指定地区数は目標を達成している。特区指定に伴い市町やその連携団体から空家等所有者への働きかけを受け、所有者から、空き家の活用方法や空家特区制度についての相談も増えており、特区指定の効果の発現が認められる。住民の空き家対策への意識は向上しているとみられ、「流通又は活用された空家等数」についても、規制緩和による用途変更等の実績により特区指定の効果の発現が認められていることから、今後更に実績が出てくると見込まれる。			
課題・今後の方向性	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	補助事業については、県、市町が一定の支援を行うにあたり、負担の適正化を図っている。					
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明： 引き続き制度の周知に努めるとともに、地区の状況に応じた実施施策に関する助言や、地元説明会など地元調整の補助等を実施することで、市町の指定申出に向けた取組をサポートする。特区指定の実績を蓄積した上で、今後の事業のあり方、補助内容の改善を検討する。						

事務事業評価調書

事業名	既存住宅・建築物省エネ化促進事業				部(局)	まちづくり部	
					所管課	住宅政策課・建築指導課	
					担当班	住宅政策班・建築指導班	
					連絡先	078-362-3581・078-362-3609	
開始年度	令和5年度	終了年度	—	関連計画等	住生活基本計画		
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他(    )				実施主体等	市町	
事業目的	住宅・建築物における省エネ化の推進については、建築物省エネ法が改正され「新築住宅・建築物の省エネ基準適合義務化」が2025年度より実施された。一方で、既存住宅・建築物の省エネ化は「地方自治体の取組と連携して促進すること」とされたことから、国、県及び市町が連携して既存住宅・建築物の省エネ化を促進する。						
事業概要	既存住宅・建築物が省エネ基準等を満たすために必要な診断、設計及び改修工事に要する費用の一部を補助する。						
これまでの改善状況	○既存住宅省エネ化促進事業 令和6年度～：国の補助制度の変更に伴い、補助率を変更						
業務フロー	交付申請（市町）→受付・審査・交付決定（県）→事業実施（市町）→実績報告（市町）→検査・交付（県）						
事業に要するコスト	区 分		4年度決算額	5年度決算額	6年度決算額	7年度当初予算額	
	事業費①		0千円	11千円	314千円	9,096千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	0千円	11千円	314千円	8,744千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	352千円	
	（財源内訳）	（国庫）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（特定）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（起債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（一般財源）	(0千円)	(11千円)	(314千円)	(9,096千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円	17,249千円	10,702千円	9,096千円	
	執行率（(①/②)×100）		—	0.1%	2.9%	100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員	従事人員	従事人員	従事人員	
				1.0人	1.0人	1.0人	
		0千円	8,250千円	8,619千円	8,997千円		
職員給与費	a	0千円	7,156千円	7,389千円	7,903千円		
賞与引当金繰入額	b	0千円	594千円	624千円	594千円		
退職手当引当金繰入額	c	0千円	500千円	606千円	500千円		
総コスト（①+③）		0千円	8,261千円	8,933千円	18,093千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度目標	最終目標【年度】	
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 省エネ対策をした一戸建て住宅の割合 （参考）34.2%（H30）	目標	—	40.0%	41.7%	43.7%	55.0%
実績（見込）			—	38.0%	(41.7%)	(43.7%)	【令和12年度】	
（単位当たりコスト）			—	—	—	—		
達成率（見込）			—	95.0%	(100.0%)	(100.0%)		
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—		
		実績（見込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—		
		実績（見込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
評価	活動指標（アウトプット指標①） 省エネ対策を行う一戸建て住宅への補助件数	目標	—	52	52	52	210	
		実績（見込）	—	1	4	(52)	【令和12年度】	
		（単位当たりコスト）	—	(8,261千円)	(2,233千円)	(348千円)		
		達成率（見込）	—	1.9%	7.7%	(100.0%)		
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—		
		実績（見込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—		
		実績（見込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
目標	終期設定	○有（兵庫県住生活基本計画終期）					無	
	改善基準	令和8年度（住生活基本計画見直し年）において目標の達成ができなかった場合						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）				
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	市町における制度創設を前提とした事業であるため、市町へのアンケート調査を実施し、制度創設を働きかけてきた。これまでに3市において事業が実施されているが、引き続き、事業の実施、制度創設を働きかけていく。		各市町に対し、制度創設を個別に働きかけるとともに、要望の聴取を行っている。制度創設に興味を持つ市町に対し積極的な働きかけを続けるとともに、助言・情報提供等の支援体制の強化が求められる。				
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	国の補助事業と連携する制度設計となっていることから、県からの働きかけと合わせて、国からもPRが行われており、効果的に取り組んでいる。また、国、県、市町が一定の支援を行うにあたり、負担の適正化を図っている。						
	課題・今後の方向性							
自己評価	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他							
	説明	県民のニーズ、社会情勢の変化等に即し、適宜、事業のあり方、補助内容の改善を検討する。						

# 事務事業評価調書

事業名	子育て住宅総合支援事業			部(局)	まちづくり部
				所管課	住宅政策課
				担当班	住宅政策班
				連絡先	078-362-3581
開始年度	令和6年度	終了年度	—	関連計画等	住生活基本計画
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業				
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他( )			実施主体等	市町
事業目的	<p>少子・高齢化が進行し、子育て世帯が年々減少傾向になる中、子育て世帯や新婚世帯が暮らしやすい住まい・住環境を確保することが必要である。</p> <p>都市部における住宅価格の高騰により子育て世帯等の負担は増加傾向にあるため、住宅取得や子育て支援施設の設置に要する経費の一部を支援することにより、良質な住宅を入手しやすい環境の整備を図る。</p>				
事業概要	<p>1 県が指定する子育て住宅促進区域内において、子育て世帯等へ以下の費用の一部を支援</p> <p>(1) 新築住宅取得費用 (2) 中古住宅取得費用 (3) 戸建住宅を賃貸化する場合に必要となる改修等費用 (4) 商業施設等の空き区画に子育て支援施設を開設するために要する費用</p> <p>2 県外から阪神間の民間賃貸住宅に入居する子育て世帯等へ引越費用の一部を支援</p>				
これまでの改善状況	—				
業務フロー	交付申請（市町）→受付・審査・交付決定（県）→事業実施（市町）→実績報告（市町）→検査・交付（県）				

区 分		4年度決算額	5年度決算額	6年度決算額	7年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	0千円	0千円	29,215千円	157,298千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	0千円	0千円	8,437千円	8,448千円
		補助金・交付金	0千円	0千円	20,778千円	148,850千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(87,733千円)	(70,783千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(20,482千円)	(86,515千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円	0千円	125,719千円	157,298千円
	執行率（(①/②）×100）		0.0%	0.0%	23.2%	100.0%
人件費③（a+b+c）	従事人員			1.0人	1.0人	
			0千円	0千円	8,619千円	8,997千円
	職員給与費 a	—	—	7,389千円	7,903千円	
	賞与引当金繰入額 b	—	—	624千円	594千円	
	退職手当引当金繰入額 c	—	—	606千円	500千円	
総コスト（①+③）		0千円	0千円	37,834千円	166,295千円	

# 事務事業評価調書

評価	指標名	区分	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度目標	最終目標【年度】	
評価	成果指標（アウトカム指標①） 子育て世帯等の転入者の増加数（人） （阪神間）	目標	—	—	300	300	300人	
		実績（見込）	—	—	-1,183	(300)	【令和8年度】	
		（単位当たりコスト）	—	—	-(32千円)	(554千円)		
		達成率（見込）	—	—	-394.3%	(100.0%)		
	成果指標（アウトカム指標②） 住んでいる地域に住み続けたい人の割合 （阪神間）	目標	—	—	84.0%	84.5%	85.0%	
		実績（見込）	—	—	78.9%	(84.5%)	【令和8年度】	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	(93.9%)	(100.0%)		
	評価	成果指標（アウトカム指標③）	目標	—	—	—	—	—
			実績（見込）	—	—	—	—	
			（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
			達成率（見込）	—	—	—	—	
活動指標（アウトプット指標①） 不動産業者への事業周知（阪神間） （社）		目標	—	—	1,878	1,878	1,878社	
		実績（見込）	—	—	1,878	(1,878)	【令和8年度】	
		（単位当たりコスト）	—	—	(20千円)	(89千円)		
		達成率（見込）	—	—	100.0%	(100.0%)		
活動指標（アウトプット指標②）		目標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—		
	実績（見込）	—	—	—	—			
	（単位当たりコスト）	—	—	—	—			
	達成率（見込）	—	—	—	—			
目標	終期設定	有（ <input checked="" type="radio"/> 兵庫県住生活基本計画終期）					無	
改善基準	令和8年度（住生活基本計画見直し年）に検討							
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）				
	<input checked="" type="radio"/> 有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	県民アンケート（R5.8）等の結果から子育て世帯の住宅事情、住宅ニーズを的確に把握し、子育て世帯が求める住宅・住環境の実現に向けた事業としている。 なお、住宅審議会に「子育て世帯への住宅施策検討会」を設置し、外部有識者から意見を聴取した。		R6年度は、尼崎市において、子育て住宅促進区域を指定（R6.7）し、事業を実施した。また、R7.3には、川西市及び猪名川町において同区域を指定し、R7年度から事業に取り組んでいる。 新婚・子育て世帯の県外からの住み替えに115件（新婚68件、子育て47件）の補助を行ったため、少なくとも277人以上の転入増に寄与したが、減少トレンドにある子育て世帯等の転入者数を増加に転じるまでには至らなかった。今後は、施策効果が最大限発揮されるよう、支援を必要とするターゲットに向けた効率的・効果的なPR活動を実施する。				
課題・今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他							
	説明	実績を踏まえ、事業の見直しを行い、他地域への展開、事業メニューの拡充、改廃、補助内容の改善等を検討する。						